

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 8 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01982

研究課題名(和文) アメリカ型多文化主義の後退と浸透をめぐる歴史社会学的研究

研究課題名(英文) The Historical Sociology of Retreat and Permeation of American Multiculturalism

研究代表者

南川 文里 (MINAMIKAWA, FUMINORI)

同志社大学・グローバル・スタディーズ研究科・教授

研究者番号：60398427

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、1990年代以降のアメリカ合衆国における多文化主義の変容について、具体的な政策・裁判判決・論争を対象として検討した。具体的には、1990年代初頭の多文化教育カリキュラム論争、1996年のアフーマティヴ・アクション廃止の住民投票、公式統計における人種の複数選択制度の導入、オバマ現象とトランプ現象、ブラック・ライヴズ・マター運動などを事例として、アメリカ型多文化主義が多様性規範を優位として継続しながら、人種的不平等を歴史的・構造的にとらえる関心を喪失する過程を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題では、多文化主義を各国の歴史的・制度的な条件のもとで整理する国際比較研究をふまえて、アメリカにおける多文化主義の特徴を「非公式多文化主義」としてまとめた。そのような視点は、日本における多文化主義導入の可能性について議論する際にも有効である。本研究では、とくに日本を含む自由民主主義的な政治体制における多文化主義の制度的条件として、反差別法の重要性和バックラッシュ言説・運動の役割を指摘し、日本的な「多文化共生」施策を国際的文脈のなかで議論することを提案した。

研究成果の概要(英文)：This research project has examined transformation of American-style multiculturalism through federal and local policy changes, court decisions, controversies since the 1990s. The case studies include multicultural curriculum controversies in the early 1990s, Anti-affirmative action referendum in 1996, new statistical standard to count one or more races for federal agencies, Grutter v. Bollinger case and "diversity" principle, Obama phenomenon and Trump phenomenon, and Black Lives Matter movement during the COVID-19 pandemic. Based on the case studies, I clarify that American-style multiculturalism has survived with emphasis on the diversity principle, while losing its interests in historical-structural understandings of racial inequality.

研究分野：社会学

キーワード：多文化主義 人種 人種主義 多様性

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 欧米社会において、多文化主義(multiculturalism)の「失敗」や「後退」が議論されるようになって久しい。多文化主義は、少数者が有する文化やアイデンティティを承認し、国民社会において文化的多様性を積極的に価値づける社会構想として、1980年代から90年代にかけて政治思想にとどまらず、政策形成や社会運動を席卷した。同時に、当初から反対勢力からの攻撃にさらされ、2010年以降には各国の政治指導者とその「失敗」を公言するようになった。近年では、欧米社会を対象とした研究でも、少数者の文化やアイデンティティよりもナショナルな社会統合や同化を強調する研究動向が広がっている。

(2) 多文化主義後退論の広がりに対して、多文化主義はすでに市民社会での共通価値として浸透しているという指摘もある。実際、北アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア各国の多文化主義政策の比較研究を参照すれば、先住権の尊重、言語権の擁護、二言語教育・多文化教育、少数文化の支援、二重国籍、アフーマティヴ・アクションなどの多文化主義政策は広く採用されており、移民統合においてもその有効性が強調されている。

(3) 多文化主義の後退論と浸透論は、それぞれ多文化主義をめぐる二つの現実を反映している。一方には、多文化主義を少数派の「優遇」として批判するバックラッシュが存在し、2010年代後半以降では各国の政治においても見過ごせない動きとなっている。一方では、多文化主義政策はとくにカナダ、オーストラリア、イギリス、スウェーデンなどでは広く採用されており、それ以外の国々でも文化的多様性は積極的に評価されている。よって、具体的な歴史的・地域的文脈のなかで、どのように多文化主義政策が定着し、その「後退」と「浸透」が同時進行で見られるようになったのかを、事例研究にもとづいて明らかにする必要がある。

(4) 申請者は、2013年4月～2018年3月まで基盤研究C「アメリカ型多文化主義の成立と展開をめぐる歴史社会学的研究」(課題番号26380720)に着手し、アメリカ型多文化主義が形成される過程を明らかにしてきた。

## 2. 研究の目的

本研究課題の目的は、1990年代以降のアメリカにおける多文化主義が、どのように修正・転換・撤回され、人種エスニック関係のあり方を変えてきたのかという問いを、具体的な政策・地域社会・社会運動レベルで生じた変化に注目して明らかにすることにある。本研究では、多文化主義を人びとの日常的実践や社会運動と結びつけた「下から」の歴史的構築物と再定義し、1960年代から1990年代を経由して現代にいたるまでの長期的な人種エスニック関係の変化のなかに位置づける。とくに、従来の黒人や先住民に加えて、アジアやラテンアメリカからの移民、女性や性的マイノリティの権利要求を反映して、多文化主義が複合化・複雑化する過程を射程に収める。そのうえで、多文化主義をめぐる議論を、「賛成/反対」の二分法ではなく、それが達成したものと新たにもたらした問題を、実証的な事例研究にもとづいて明示する。

## 3. 研究の方法

本研究の方法としては、アメリカ型多文化主義の是非が厳しく問われた1990年代以降の具体的な事例を取り上げ、それぞれの出来事がどのようにアメリカ型多文化主義のかたちを変えたのか、それが長期的な人種エスニック関係のあり方をどのように変えたのかを議論した。アメリカの国立公文書館や大学図書館、地方文書館などで各時代の一次資料を収集し、その歴史資料の質的分析にもとづいて、各時代・地域における多文化主義の論理を抽出するとともに、それが連邦・地方政府や運動団体などのなかの折衝を通して制度化される過程を明らかにする歴史社会学的方法論を採用した。

(1) 1990年代初頭にニューヨーク州で導入された多文化教育の是非をめぐる論争を取り上げた。これは、1980年代末から90年代に同州教育局が組織した委員会における多文化教育推進派と反対派の折衝に着目することが、多文化教育がどのような社会構想として現れ、その制度化の過程でどのように変質したのかを明らかにする。本研究のため、ニューヨーク州公文書館などで現地調査と資料収集を行った。

(2) 1996年にカリフォルニア州で行われた住民投票提案209をめぐる地方政治と論争を分析し、アフーマティヴ・アクション(AA)廃止の住民投票が可決される経緯を明らかにした。とくに、この住民提案「カリフォルニア公民権イニシアティヴ」を推進した活動に注目し、AAを「優遇措置」と定義することで白人住民層の支持を集める過程や、黒人実業家ワード・コナリー

による反多文化主義運動の影響などを考察した。カリフォルニア大学バークレー校などで資料収集・調査を行った。

(3) 1997年に連邦政府統計に複数の人種的アイデンティティを反映させる複数回答制度を導入させた多人種主義運動の展開を検証した。多人種主義は、1人の人間が1つの人種エスニック集団に所属するという多文化主義の前提に挑戦し、「多人種系」のアイデンティティや意見を政治的に反映させることを求めた。この挑戦は、さまざまな反応を呼び起こし、多様性規範を重視する複数回答制度の導入に結びついた。カリフォルニア大学サンタバーバラ校や同バークレー校を中心に多人種主義運動についての調査を行った。

(4) 2000年代の多様性規範が優位となる時期の多文化主義の変質を、2003年の連邦最高裁グラッター対ポリンジャー判決、2009年以降のオバマ政権期の人種エスニック関係に注目して明らかにした。2000年代は多様性にもとづく多文化主義の擁護が定着した一方で、人種マイノリティの大量収監や非正規移民の強制送還体制が成立した時代であったことを明らかにし、同時代の政策文書や関連研究にもとづいて分析した。

(5) 2010年代のトランプ政権以降の多文化主義について、白人アイデンティティ・ポリティクスとしてのトランプ現象、感染症危機における制度的人種主義の可視化とブラック・ライヴズ・マター運動に見られる多文化主義再生への契機を議論した。政策文書・報告書・団体資料・世論調査などを参照し、「文化戦争」と呼ばれる事態を1990年代以降の多文化主義をめぐる対立の延長線上に位置づけた。

#### 4. 研究成果

(1) 1990年代から2020年代にかけての多文化主義をめぐる政策や社会運動の事例研究を通して、アメリカ型多文化主義の変容過程を明らかにした。1990年代の多文化主義をめぐる論争は、制度的人種主義の歴史的蓄積に対する介入としての多文化主義に対する世論・司法・理論的な支持を後退させ、それに代わって多様性を実現するための取り組みとしての多文化主義の再定義が定着した。それは、制度的人種主義の歴史への問題関心を希薄化させ、トランプ現象を生み出す土壌を作り出した。一方で、反人種主義の社会運動に関わってきた人種マイノリティからは、歴史的な文脈を踏まえた公民権の再定義を試みる動きも見られるようになった。このように、アメリカにおける多文化主義の後退と浸透は、多様性規範を優位に置く多文化主義の再編成と歴史的問題関心の希薄化にともなう一連の変容に位置づけられることを明らかにした。

(2) 以上の研究成果は、2つの著作を通して発表された。本研究課題および基盤研究C「アメリカ型多文化主義の成立と展開をめぐる歴史社会学的研究」(研究代表者・南川文里、課題番号26380720)の直接的な研究成果物として、南川文里『未完の多文化主義:アメリカにおける人種、国家、多様性』(東京大学出版会、2021年)を刊行した。同書では、国際比較研究をふまえたアメリカ型多文化主義の特徴、1960年代から70年代にかけてのアメリカ型多文化主義の歴史的形成、そして1990年代から2010年代にかけての変容を論じた。同書は、2022年6月に第38回大平正芳記念賞および第3回アメリカ学会中原伸之賞を受賞した。また、南川文里『アメリカ多文化社会論[新版]:「多からなる一」の系譜と現在』(法律文化社、2022年)は、2016年に刊行された初版の内容を本研究課題の成果をふまえて全面的に改稿し、また新たに2016年大統領選挙、新型コロナウイルス感染症危機、ブラック・ライヴズ・マター運動の展開を扱った章を追加した。本書では、本研究の成果を、一般読者や学生を想定した概説書というかたちで幅広く発信することができた。また、両著作の刊行と並行して、学術雑誌や一般雑誌・新聞・ウェブメディアなどでも成果に関連した解説や論説を行った。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 南川文里	4. 巻 44
2. 論文標題 もうひとつのアジア系差別？「公平な入試」論争とマイノリティ間対立の構図	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立教アメリカン・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 29-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 南川文里	4. 巻 761
2. 論文標題 アファーマティブ・アクションはアジア系差別か：「公平な入試」論争とアメリカの人種秩序	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 36-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 南川文里	4. 巻 48巻13号
2. 論文標題 制度から考える反人種主義：制度的人種主義批判の射程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想10月臨時増刊号 総特集ブラック・ライヴズ・マター	6. 最初と最後の頁 91-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南川文里	4. 巻 -
2. 論文標題 「多様性」時代におけるトランプ現象：「分断」の底で進行する人種関係の地殻変動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論座（オンライン）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南川文里	4. 巻 50巻3号
2. 論文標題 2020年のアメリカ型多文化主義：感染症危機、BLM、大統領選挙	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南川文里	4. 巻 52
2. 論文標題 包摂と分裂のカリキュラム：ニューヨーク州教育改革と多文化主義論争	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アメリカ研究	6. 最初と最後の頁 157-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南川文里	4. 巻 5月号
2. 論文標題 「マイノリティ優遇」論の時代：米国における反多文化主義の政治が示唆するもの	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 169-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 南川文里
2. 発表標題 新型コロナ危機における多文化主義：1990年代「文化戦争」から考える
3. 学会等名 アメリカ学会第56回年次大会・シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 南川文里
2. 発表標題 アジア系アメリカ人による反多文化主義：「公平な入試」論争と人種政治
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会・一般研究報告
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 南川文里
2. 発表標題 もうひとつのアジア系差別？ エリート大学における「公平な入試」論争から考える
3. 学会等名 立教大学アメリカ研究所シンポジウム『「アジアン・ヘイト」とはなにか』（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Fuminori Minamikawa
2. 発表標題 Standardization of Racial Statistics and Shifting Intellectual Grounds of Race in U.S. Multiculturalism
3. 学会等名 American Sociological Association 115th Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 南川文里
2. 発表標題 多人種主義を再考する：アメリカ型多文化主義と人種統計
3. 学会等名 第93回日本社会学会大会一般研究報告
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 南川文里
2. 発表標題 未完のプロジェクト：アメリカ型多文化主義とは何（だったの）か？
3. 学会等名 アメリカ学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fuminori Minamikawa
2. 発表標題 The Unmaking of Multiculturalism Policies in a Country of Non-immigration: How Japan Failed to Learn from North American Experiences
3. 学会等名 Harney Lecture on Ethnicity, Munk School of Global Affairs and Public Policy, University of Toronto (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 南川文里
2. 発表標題 「今や、われらはみな（反）多文化主義者である」 1990年代初期の白人リベラルと「トランプの時代」
3. 学会等名 日本アメリカ史学会第15回（通算43回）年次大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 南川文里	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 356
3. 書名 未完の多文化主義：アメリカにおける人種、国家、多様性	

1. 著者名 南川文里	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 206
3. 書名 アメリカ多文化社会論 [ 新版 ] : 「多からなる一」の系譜と現在	

1. 著者名 樽本英樹 ( 編 )、南川文里 森千香子 佐藤成基 秦泉寺友紀 永吉希久子 明戸隆浩 高鮮徽 田辺俊介	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 322
3. 書名 排外主義の国際比較 : 先進諸国における外国人移民の実態	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------